

〈特集解題〉

# 超高齢社会を自分らしく生き切るために ～最期まで安心・納得できる暮らしに向けて～

日本では、平均寿命が男女ともに80歳を超えることに加え、団塊の世代が後期高齢者に入りつつある中、年間に亡くなる方は2003年に100万人程度だったものが、2040年には160万人以上になる「多死社会」を迎えると予測され、高齢社会は新たな局面へ向かいつつある。

このように変化する高齢社会の中で、介護保険制度や医療制度にとどまらず、より幅広い観点からの「老後」を語る時代が到来している。例えば、住み慣れた地域で暮らし続けるためのコミュニティの構築をどう進めていくのか。また、少子高齢化や非婚化と相まって、高齢単独世帯は増加傾向にある中、看取り・死後の手続きを誰が行うのかなどの課題も山積している。

加えて、高齢化の進展とともに、高齢期は長期化し、認知症などの病気や老化により、判断力を失っていくことも多くなっていく。高齢者が判断力の欠如から犯罪に巻き込まれ、財産を失ったりする場合も多い。判断力を失う前に、自分の意思を託していく仕組みとして成年後見制度がつけられたが、さらなる活用促進やその他の手立てが必要となっている。

今までは、個人の問題とされ語られることが憚られてきたような、死生観も含めた終末期の在り方についても避けて通れない課題となりつつある。自立に不便を感じる段階から介護を必要とするレベル、終末期医療までを捉え、「自分らしく」安心・納得できるようにするために、どのような課題があり、どのように環境を整備していく必要があるのか様々な観点から有識者に論じていただいた。

信州大学学術研究院教授 井上信宏氏には、最期まで自分らしい生き方をするための課題と解決の方向性について、長野県松本市城北地区で組織された「城北地区住みよい町づくり協議会」の活動を通して、コロナ禍の中で明らかとなった課題も含めアフターコロナも見据えて寄稿いただいた。今後ますます増えていくことが予想される地域に点在する、一人暮らし高齢者の生きづらさについて「自分らしい生き方」はむしろリスク要因となっていき、多様性や個別性を求めるが故に貧困も多元化することになるという。松本市城北地

区での取り組みは、かつての家族という枠組みから、新たなケアの枠組みを構築していく必要性を説いている。私たち自身も地域で参画していくことで新しい公共圏を構築していく必要性和そこから新たな可能性を見出そうとしている。

京都府立医科大学大学院特任助教 樋山雅美氏と教授 成元迅氏の両氏には、最期まで自分らしく生きていくための経済的な課題と解決の方向性について寄稿いただいた。特に認知機能の低下と資産管理について、認知機能の低下した高齢者本人の意向を経済活動へどのように反映させていくかという意思決定支援のあり方について、家族をはじめ、行政や金融機関とも連携し、柔軟にこの課題に取り組む必要性を説いている。

東京大学大学院人文社会系研究科准教授 祐成保志氏は、サポートが必要となる高齢者の「居場所」について供給側ではなく居住者からの視点で検討している。そして、物理的な側面だけでなく、精神的な安心感や人とのつながりも含めた設計の重要性を主張する。住まいとサポートが一体化することで利用者の依存性を高めてしまう可能性もあり、住まいとサポートは分離されつつ補完し合う関係にあることが重要である。住まいとサポートについて、当事者が納得する最大限の自由を提供する支えとなる生活基盤としてのアセットと捉える。そして住民参加による住民主体の生活支援を考えることも重要である。

江別すずらん病院認知症疾患医療センター長 宮本礼子氏には日本の高齢者の終末期医療について、海外との比較の中で、日本の延命治療を含めた終末期医療の課題について浮き彫りにしていただいた。少しでも長く生かされる「延命」を第一義にしていく医療から、「本人の望む最期」へと変化させ、満足して人生を終えるためには、自分の最期を自分の意思で決めていくことができる環境整備が急がれる。

これらの論文から、超高齢社会を迎える中で、最期まで安心・納得できる暮らしに向けての多くの課題が浮き彫りになった。超高齢社会で自分らしく生き切るための環境を整備するための一助としたい。

(連合総研主任研究員 石黒生子)